

平成30年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた 施策の方向性	
					指標名等	現状値 （基準値）	H29年度	H30年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	金額 （千円）	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
II-1-(4)- ④ 総合的な 災害対策 の推進	1	海岸（高潮）事業	整備 保全 課	災害に強い都市づくり の一環として、高潮等の 災害から市民の生命や財 産を守るために、臨海部 において護岸整備を行 う。	新門司北地区北護岸 整備による後背地防 護面積 ※中期目標改訂 (R1年度目標設定時)	目標	—	—	—	防護面積 74ha (R3年度)	92,000	88,919	89,173	5,650	課長	0.10 人	やや 遅れ	白野江地区においては、現地 において護岸整備工事を実施し た（整備延長：36m）。令和元 年度の中期目標に対して計画的 に事業を進めている。 新門司地区においては、令和3 年度の中期目標に対して計画的 に事業を進めているものの、平 成30年度は整備が進まなかつ た。 これらのことから、「やや遅 れ」と判断。	やや 遅れ	【評価理由】 中期目標に対して計画的に事 業を進めているものの、単年度 の実績が目標に到達しなかつ たため、「やや遅れ」と判断。 【課題】 本事業は国の補助事業で実施 している。東日本大震災以降、 国は、津波対策に重点的に予算 を配分し、高潮対策への配分は 少ない状況が続いた。 本市においても、市予算額に 対し国予算配分額が小さい状況 が続いており、事業進捗に支障 が生じている。	平成30年度に発生した豪雨・ 高潮災害を受け、国は、「防 災・減災、国土強靱化のための3 か年緊急対策」の実施を決定し た。 この機会を捉え、本市の高潮 対策の重要性を引き続き国に伝 え、予算の確保に努める。 今後も継続して護岸を整備 し、施設の早期完成を目指す。
						実績	—	—	—						達成率						
II-1-(4)- ⑤ 公共施設 などの耐 震化の推 進	2	国直轄事業負担金 （耐震強化岸壁整 備）	計画 課	大規模震災時にも物資 等の海上輸送機能を確保 するため、耐震強化岸壁 を整備する。	臨海部防災拠点を構 成する耐震強化岸壁 の整備（西海岸地 区） ※中期目標改訂 (R1年度目標設定時)	目標	—	—	—	耐震強化 岸壁の整備 (R3年度)	0	0	0	2,900	課長	0.10 人	遅れ	工事の支障物件に関わる関係 者との合意形成に時間を有し、 工事着手に至っていないため、 「遅れ」と判断。	遅れ	【評価理由】 本市では、耐震強化岸壁を5箇 所に整備する計画であり、すで に2箇所の整備が完了している。 現在、整備を計画中の西海岸地 区の工事着手に至っていないこ とから、「遅れ」と判断。 【課題】 残る3箇所のうち、西海岸地区 を含む2箇所は、国が事業主体と なることから、国との連携を密 にし、適正な事業の進捗を図る 必要がある。	
						実績	—	—	—						達成率						—
III-1-(2)- ③ 市民に親 しまれる 水際線・ 農山村風 景づくり	3	新・海辺のマス タープラン推進事 業	計画 課	「新・海辺のマスター プラン」（平成28年11月 中間見直し）における2 つの目標（「利用できる 海辺を増やす」「親しま れる度合いを高める」） を実現するための様々な 取り組みについて、その 検証及びプランの進捗管 理等を行う。	市民が、北九州市の 海辺や港について満 足している割合 35.6% (H23年 度)	目標	前年度 (50.3%) 比増	前年度比増	75% (R2年度)	2,144	498	1,115	9,300	課長	0.20 人	順調	市民意識調査で、市民が、北 九州市の海辺や港について満足 している割合が、前年度の割合 に比べ微増しており、「新・海 辺のマスタープラン」の中間見 直しにより、市民のニーズに あった事業を実施することで、 その効果が見込まれたことか ら、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や港に ついて満足している割合が、前 年度に比べ微増していること や、響灘南緑地の完成により、 目標としていた3地区の緑地のう ち、2地区が整備完了したことか ら、「順調」と判断。 【課題】 「新・海辺のマスタープラ ン」中間見直しにより、追加・ 強化施策に、重点的に取り組 み、市民ニーズにあった事業を 実施することで本プランをさら に推進する。 緑地については、市民に安ら ぎや憩いの親水空間を提供する ため、引き続き整備を行う。		
						実績	49.2 %	50.2 %						達成率						97.8 %	102.0 %
4	港湾施設整備事業 （緑地整備）	整備 保全 課	水際線において、海辺 の眺望や親水空間を備え た緑地を整備すること により、市民に安らぎや憩 いの空間を提供する。	市民が海辺と親しみ 憩うための緑地整備	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	3地区の 緑地整備 (R3年 度)	20,000	103,256	78,128	3,650	課長	0.10 人	順調	響灘南緑地の整備を計画的 に進め（目標：100m、実績 284m）、平成30年度で整備完 了したことから、「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や港に ついて満足している割合が、前 年度に比べ微増していること や、響灘南緑地の完成により、 目標としていた3地区の緑地のう ち、2地区が整備完了したことか ら、「順調」と判断。 【課題】 「新・海辺のマスタープラ ン」中間見直しにより、追加・ 強化施策に、重点的に取り組 み、市民ニーズにあった事業を 実施することで本プランをさら に推進する。 緑地については、市民に安ら ぎや憩いの親水空間を提供する ため、引き続き整備を行う。			
					実績	1 地区	1 地区						達成率						—	—	係長

平成30年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
IV-1-(3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	5	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	エネルギー産業拠点化推進課	港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成22年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。	風力発電関連施設の立地	—	目標 選定計画に沿った、関連施設の設置に向けた協議	実績 実施済	目標 響灘洋上風力発電関連施設の立地に資する国内外需要情報の獲得	—	37,000	22,736	4,215	118,000	課長 2.00人	順調	雇用の人数は前年度から増加はないものの、響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業者公募において選定された事業者により、事業は順調に実施されており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 風力発電関連産業の総合拠点の形成については、事業の進捗が確実に図られていることや、港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業や自治体へ積極的に訪問している。企業誘致活動についても港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業へ積極的に訪問し、臨海部産業用地への企業立地が目標に達したため、「順調」と判断。 【課題】 関係者等と調整・連携の上、洋上風力発電事業や産業集積を確実に進めていく必要がある。また、分譲が好調であり新規分譲地の確保が課題となる。	引き続き風力発電関連産業の拠点の形成を目指し、確実な事業の進捗を図ってきたい。また、公募において選定された事業者と共に、洋上風力発電事業や関連産業の集積が円滑かつ確実に実施されるよう、既存事業のあり方や新規事業について検討を行いたい。合わせて戦略的な企業誘致活動を継続し、更に多くの企業誘致を推進する。
	6	企業誘致活動事業	計画課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数（H26年度以降の累計）	4件（H26年度）	目標 22件	実績 29件	目標 26件	4件増（毎年度）	2,207	1,084	1,339	22,700	課長 0.30人					
IV-4-(3)-① 国内外からの観光の推進	7	クルーズ船の誘致	クルーズ・交流課	コンベンションへの出展や、代理店や船社への情報提供による、国内外のクルーズ船の寄港を促進する。また、クルーズ船寄港時にはおもてなしイベント等を展開する。	クルーズ船の寄港数	年間寄港回数：12回（H28年度）	目標 45回	実績 36回	目標 45回	45回（R2年度）	120,000	110,261	93,140	34,200	課長 0.80人	順調	平成30年度のクルーズ船の寄港回数は、中国発着便が市場調整により減便している影響を受け、全国的に減少傾向がみられる中、本市も前年度比より回数減となり、目標に届かなかった。一方、船社・代理店等への誘致活動回数は目標を大幅に上回り（目標50回、実績228回）、また、豪華客船「クイーン・メリー2」が日本で唯一本市に寄港するなど、北九州港の知名度及び評価の向上に大きく寄与したことから「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 平成30年度のクルーズ船の寄港回数は、市場の影響を受け前年度より減少したが、令和元年度以降は寄港回数が再び増加することが見込まれること、また、「クイーン・メリー2」の誘致に成功するなど、誘致活動でも顕著な成果を上げていることから「順調」と判断した。 【課題】 引き続き関係機関との連絡調整を行いつつ、寄港数増加に対応するとともに、かつ寄港地観光に繋げられるような誘致活動を行う必要がある。	ひびきコンテナターミナルの利用状況を注視しつつ、今後も海外でのセミナー開催などを積極的かつ効率的に行い、クルーズ市場の情報収集及び、船社・旅行社への誘致活動を実施する。
							達成率 80.0%	51.1%	職員 2.00人											
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	8	北九州港市民PR事業	クルーズ・交流課	広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、北九州港内で開催される花火大会等の支援や、各種イベントを実施する。	イベント参加者の満足度	80%以上（H26年度）	目標 80%以上	実績 98%	目標 80%以上	イベント参加者の満足度の向上	12,316	12,147	12,270	8,650	課長 0.10人	順調	事故なくイベントが実施でき、イベント参加者に実施したアンケートによる満足度も100%と非常に高いものであったが、定期的なイベント内容であり、参加者が減少傾向にあるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事故なくイベントが実施でき、イベント参加者に実施したアンケートによる満足度も100%と非常に高いものであったため、「順調」と判断。 【課題】 引き続きイベントを事故等なく実施し、イベント参加者の安全や港への関心、満足度を確保する必要がある。	広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、引き続き、北九州港内におけるイベントを開催し、北九州港の周知・PRを行う。
							達成率 122.5%	125.0%	職員 0.60人											

平成30年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H30年度		H29年度	人件費（目安）			H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題		
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	9	響灘及び新門司埋立地整備等事業	計画課・整備保全課	企業立地の円滑化を図るため、響灘東及び響灘西、並びに新門司臨海部土地造成事業計画に基づき、基盤整備等を行う。	企業立地の促進（H26年度以降はH26年度からの累計）	4件（H26年度）	目標	22 件	26 件	4件増（毎年度）	544,300	151,301	39,040	6,900	課長	0.10 人	順調	響灘東地区にて、新規分譲のために道路整備を予定していたが、大規模面積での分譲申込を受け、道路整備が不要となった。また、企業誘致については、平成30年度は、4件の目標に対し、10件（内1件は長期貸付）と、目標を達成したこと、から、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業へ積極的に訪問し、臨海部産業用地への企業立地が目標に達したため、「順調」と判断。 【課題】 臨海部に立地することから、港湾施設利用促進につながる企業の立地に結び付ける必要がある。また、工業用水等、一部インフラ整備も必要である。	戦略的な企業誘致活動を継続し、更に多くの企業誘致を推進する。	
							実績	29 件	39 件						職員	0.50 人						
							達成率	131.8 %	150.0 %													
V-1-(3)-③ 物流拠点の整備	10	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して、空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため、助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	—	目標	24,000 t	26,000 t	30,000t（R2年度）	259,304	196,883	78,948	19,200	課長	0.30 人	遅れ	想定より貨物取扱量が少なく、平成30年度の貨物取扱量は8,830トン（達成率34%）のため「遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 航空貨物については、目標年次の貨物取扱量に達していないが、国際定期貨物便の就航（H30.6～、週5便）に伴い、平成30年度の貨物取扱量は8,830トンとなり、前年度（4,880トン）に比べ大幅に増加した。港湾施設の整備については平成30年度はやや遅れている状況ではあるものの、事業期間全体としては計画通り進んでいる。また、老朽化した施設が多数あり、予防保全的な対応にまでは至っていないものの、安全性・利便性を維持している。以上のことから、全体として「やや遅れ」と判断。 【課題】 航空貨物については、昨年就航した国際定期貨物便の安定化のため、引き続き集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり、空港の機能強化の推進が必要である。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進についても、積極的な取組を行う必要がある。港湾施設については、事業費の確保と関係者との調整が必要。また、施設の老朽化が進んでおり、利用者である港運事業者等からも要望が多数寄せられていることから、適切な補修を行う取組を拡大させていく。	福岡県とともに取り組んできた「北九州空港将来ビジョン推進強化期間（H28～H30）」により、就航路線数及び空港利用者数は過去最高となり、大型貨物用エプロンの整備等により国際定期貨物便も新規就航するなど、大きな成果を収めた。これらの成果を生かし、更なる北九州空港の発展のため、令和元年度からの3年間を新たに「ネットワーク充実強化期間」と位置付け、引き続き福岡県・北九州市が一体となって利用促進に取り組んでいく。貨物については、昨年就航した国際定期貨物便の安定化のため、これら以上に広範囲の集貨や、更なる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特長を最大限に活かして、貨物拠点化を積極的に進めていく。港湾施設の整備については、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図るため、引き続き港湾施設の機能の維持・強化を行う。また、老朽化が進む港湾施設について、引き続き健全な状態を維持し、北九州港の利便性を向上させるため、施設点検を着実に実行するとともに、適切な補修を行う取組を拡大させていく。	
							実績	4,880 t	8,830 t						課長	0.10 人						
							達成率	20.3 %	34.0 %						係長	0.90 人						職員
	11	港湾施設整備事業（岸壁、物揚場、道路、橋梁等整備）	整備保全課	岸壁や道路等の老朽化した港湾施設について、適切な改良を加え、機能の維持・強化を行うことにより、施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図る。	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	—	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	212,300	233,961	258,022	5,150	課長	0.10 人	やや遅れ	響灘西地区の道路は計画通り、松ヶ島物揚場は現地着工できたもののやや遅れ、太刀浦地区の道路改良は地元調整に時間を要し未着手区間があることから、全体的には「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【課題】 航空貨物については、昨年就航した国際定期貨物便の安定化のため、引き続き集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり、空港の機能強化の推進が必要である。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進についても、積極的な取組を行う必要がある。港湾施設については、事業費の確保と関係者との調整が必要。また、施設の老朽化が進んでおり、利用者である港運事業者等からも要望が多数寄せられていることから、適切な補修を行う取組を拡大させていく。		
							実績	—	—						課長	0.10 人						
							達成率	—	—						職員	0.40 人						
	12	競争力のある港づくり関連事業（維持管理等）	港営課	老朽化が進む北九州港の港湾施設について、維持管理を効果的かつ効率的に行うことで、物流基盤の機能を維持し、北九州港の競争力確保を図る。	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	—	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	521,647	423,918	245,344	115,075	課長	1.05 人	順調	老朽化した施設を重点的に点検し、緊急度の高い施設から補修を行うことで、施設利用の安全性・利便性を維持していることから、「順調」と判断。	順調	【課題】 関係者等と調整・連携の上、洋上風力発電事業や産業集積を確実に進めていく必要がある。		
							実績	—	—						課長	3.40 人						
							達成率	—	—						職員	9.20 人						
	V-1-(4)-② 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	13	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	エネルギー産業拠点化推進課	港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成22年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。	風力発電関連施設の立地	—	目標	選定計画に沿った、関連施設の設置に向けた協議	発電関連施設の立地に資する国内外需要情報の獲得	—	37,000	22,736	4,215	118,000	課長	2.00 人	順調	雇用の人数は前年度から増加はないものの、響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業者公募において選定された事業者により、事業は順調に実施されており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 風力発電関連産業の総合拠点の形成に向け、事業の進捗が確実に図られていることや、港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業や自治体へ積極的に訪問していることから「順調」と判断。 【課題】 関係者等と調整・連携の上、洋上風力発電事業や産業集積を確実に進めていく必要がある。	引き続き風力発電関連産業の拠点の形成を目指し、確実な事業の進捗を図ってきたい。また、公募において選定された事業者と共に、洋上風力発電事業や関連産業の集積が円滑かつ確実に実施されるよう、既存事業のあり方や新規事業について検討を行いたい。
								実績	実施済	実施済						課長	5.00 人					
								達成率	—	—						職員	6.00 人					
目標								単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	110人（R1年度までの累計）												
実績								6 人	6 人													
達成率								—	—													

平成30年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H30年度		H29年度	人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
V-2-(1)-① 北九州空港の機能拡充	14	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して、空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため、助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	—	目標 24,000 t	実績 4,880 t	26,000 t	8,830 t	30,000t (R2年度)	259,304	196,883	78,948	19,200	課長 0.30人	係長 0.90人	職員 0.90人	遅れ	想定より貨物取扱量が少なく、平成30年度の貨物取扱量は8,830トン（達成率34%）のため「遅れ」と判断。	福岡県とともに取り組んできた「北九州空港将来ビジョン推進強化期間（H28～H30）」により、就航路線数及び空港利用者数は過去最高となり、国際定期貨物便も新規就航するなど、大きな成果を収めた。これらの成果を生かし、更なる北九州空港の発展のため、令和元年度からの3年間を新たに「ネットワーク充実強化期間」と位置付け、引き続き福岡県・北九州市が一体となって利用促進に取り組んでいく。
	15	北九州空港新規路線就航促進事業	空港企画課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。	国際定期路線の維持・拡大	—	目標 4 路線	実績 3 路線	6 路線	6 路線	6路線 (R2年度)	423,732	392,492	370,632	88,950	課長 1.80人	係長 3.60人	職員 4.30人	順調	平成30年度には新たに4路線（務安・襄陽・台北・静岡）が就航し、路線数の目標値を達成したため「順調」と判断。	貨物については、昨年就航した国際定期貨物便の安定化のため、これまで以上に広範囲の集貨や、更なる需要の掘り起こしに取り組む、北九州空港の特色を最大限に活かして、貨物拠点化を積極的に進めていく。旅客については、平成30年度、令和元年度の新規就航路線（静岡・大邱・大連）の拡大・利用促進に努めるとともに、釜山や仁川などの北九州都市圏域のインバウンド振興にとって重要な路線を中心に、路線の安定化に向け、集客・PR等に取り組んでいく。
V-2-(1)-② 港湾の国際競争力の強化	16	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標 前年(9,853万t)比増加	実績 10,150万t	前年比増加	10,176万t	10,900万t (R1年)	63,739	46,181	31,793	55,500	課長 1.00人	係長 1.40人	職員 4.00人	順調	船社や荷主企業に対する港湾の利用促進に向けた情報提供やPR活動を地元の物流事業者と協働して実施した結果、コンテナ貨物取扱量とフェリー貨物取扱量は過去最高を記録し、海上出入貨物取扱量も前年比100.6%増加したため、「順調」と判断。	引き続き、官民一体となって、物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進するとともに、他港との競争において魅力あるしくみづくりに取り組むことで、更なる北九州港の利用促進を図る。
	17	国際RORO航路誘致事業	物流振興課	完成自動車の輸出や自動車部品輸入等のシームレス物流に必要な国際RORO航路を誘致し、臨海部における自動車関連産業等の物流拠点化の促進及び北九州港の取扱量拡大を図る。	国際RORO航路数	2航路 (H26年)	目標 6 航路	実績 4 航路	6 航路	2 航路	6航路 (R1年)	20,000	715	3,734	4,825	課長 0.05人	係長 0.20人	職員 0.30人	遅れ	新規航路の誘致には至らず、2航路が休止となったため、「遅れ」と判断。	自動車物流拠点形成に向けた誘致を継続するとともに、アジア地域との国際RORO航路の誘致を推進する。
	18	太刀浦埠頭用地整備事業	整備全課	太刀浦コンテナターミナル内の舗装の損傷が著しい箇所について補修を行うとともに、未舗装の荷さばき地、野積場について舗装を行うことで、荷役作業の安全性確保と効率化を図る。	荷役作業の安全性確保と効率化	—	目標 単年度目標設定なし	実績 —	単年度目標設定なし	—	コンテナヤード等の整備 (R2年度)	200,000	251,469	158,877	3,650	課長 0.10人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	荷役作業安全性確保と効率化を図るためのコンテナヤード舗装補修が概ね計画通りに進んでいる（目標：12,300㎡、実績19,817㎡）ことから、「順調」と判断。	また、荷役作業の安全性確保と効率化を図るため、引き続きコンテナヤード等の整備を実施する。

平成30年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H30年度		H29年度	人件費（目安）			H30年度				R2年度予算要求に向けた 施策の方向性							
					指標名等	現状値 （基準値）	H29年度	H30年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	金額 （千円）	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題						
V-2-(1)- ③ 環境配慮型物流の 推進	19	北九州港集貨航路 誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標	前年(9,853万t)比増加	前年比増加	10,900万t (R1年)	63,739	46,181	31,793	55,500	課長	1.00人	順調	船社や荷主企業に対する港湾の利用促進に向けた情報提供やPR活動を地元の物流事業者と協働して実施した結果、コンテナ貨物取扱量とフェリー貨物取扱量は過去最高を記録し、海上出入貨物取扱量も前年比100.6%増加したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 港湾の利用促進に向けた様々な取り組みを行い、フェリー貨物量も着実に増加し、モーダルシフトも促進されているとみられるため、環境配慮型物流の推進については「順調」と判断。 【課題】 更なる利用促進に向けた効果的な取組を検討する必要がある。	引き続き、官民一体となつて、物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進するとともに、他港との競争において魅力あるしくみづくりに取り組むことで、更なる北九州港の利用促進を図る。					
							実績	10,150万t	10,176万t						係長	1.40人										
							達成率	103.0%	100.3%						職員	4.00人										
V-3-(2)- ① 都市基盤・施設の 有効活用	20	北九州空港新規路線 就航促進事業	空港企画課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。	国際定期路線の維持・拡大	—	目標	4路線	6路線	6路線 (R2年度)	423,732	392,492	370,632	88,950	課長	1.80人	順調	平成30年度には新たに4路線（務安・襄陽・台北・静岡）が就航し、路線数の目標値は達成したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 旅客については、平成30年度に新たに4路線（務安・襄陽・台北・静岡）が就航し、路線数の目標値は達成したため「順調」と判断。 【課題】 旅客については、平成30年度、令和元年度の新規就航路線（静岡・大邱・大連）の拡大・利用促進に努めるとともに、釜山や仁川などの北九州都市圏域のインバウンド振興にとって重要な路線を中心に、路線の安定化に向け、集客・PR等に取り組んでいく。	福岡県とともに取り組んできた「北九州空港将来ビジョン推進強化期間（H28～H30）」により、就航路線数及び空港利用者数は過去最高となり、国際定期貨物便も新規就航するなど、大きな成果を収めた。これらの成果を生かし、更なる北九州空港の発展のため、令和元年度からの3年間を新たに「ネットワーク充実強化期間」と位置付け、引き続き福岡県・北九州市が一体となって利用促進に取り組んでいく。旅客については、平成30年度、令和元年度の新規就航路線（静岡・大邱・大連）の拡大・利用促進に努めるとともに、釜山や仁川などの北九州都市圏域のインバウンド振興にとって重要な路線を中心に、路線の安定化に向け、集客・PR等に取り組んでいく。					
							実績	3路線	6路線						係長	3.60人										
							達成率	75.0%	100.0%						職員	4.30人										
	21	北九州港集貨航路 誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標	前年(9,853万t)比増加	前年比増加	10,900万t (R1年)	63,739	46,181	31,793	55,500	課長	1.00人	順調	船社や荷主企業に対する港湾の利用促進に向けた情報提供やPR活動を地元の物流事業者と協働して実施した結果、コンテナ貨物取扱量とフェリー貨物取扱量は過去最高を記録し、海上出入貨物取扱量も前年比100.6%増加したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 旅客については、平成30年度、令和元年度の新規就航路線（静岡・大邱・大連）の拡大・利用促進に努めるとともに、既存路線の安定化に向け引き続き集客・PR等に取り組む必要がある。 【課題】 旅客については、平成30年度、令和元年度の新規就航路線（静岡・大邱・大連）の拡大・利用促進に努めるとともに、既存路線の安定化に向け引き続き集客・PR等に取り組む必要がある。	引き続き、官民一体となつて、物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進するとともに、他港との競争において魅力あるしくみづくりに取り組むことで、更なる北九州港の利用促進を図る。今後も、上記取組により、都市基盤・施設の有効活用を図る。					
							実績	10,150万t	10,176万t						係長	1.40人										
							達成率	103.0%	100.3%						職員	4.00人										
VI-3-(1)- ② 適正な廃棄物の 処理	22	響灘東地区処分場 整備事業	整備保全課	北九州港内の航路・泊地の整備及び維持から発生する浚渫土砂、市民生活や市内中小企業の産業活動から発生する廃棄物等を最終的に処分する海面処分場（響灘東地区処分場）を整備する。	廃棄物処分場の確保	※中期目標改訂 (R1年度目標設定時)	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	廃棄物の受入開始 (R5年度)	1,000,000	2,412,436	4,994,285	39,500	課長	0.50人	順調	処分場の護岸築造工事を計画的に進めている（目標：200m、実績：320m）ことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 処分場の護岸築造工事に着手し、計画通りの工程で進んでいるため、「順調」と判断。 【課題】 既存処分場が満杯となるまでに、確実に整備する必要がある。	計画通りに事業を進めるために、各工程について遅滞のないよう進捗管理を行う。					
							実績	—	—						係長	1.50人										
							達成率	—	—						職員	2.50人										
					土砂処分場の確保	—	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	浚渫土砂の受入開始 (R5年度)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
							実績	—	—																—	—
							達成率	—	—																—	—

平成30年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H30年度		H29年度		人件費（目安）		H30年度				R2年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H29年度	H30年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	23	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	「新・海辺のマスタープラン」（平成28年11月中間見直し）における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理等を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6% (H23年度)	目標	前年度(50.3%) 比増	前年度比増	75% (R2年度)	2,144	498	1,115	9,300	課長	0.20人	順調	市民意識調査で、市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合(50.2%)が、前年度の割合(49.2%)に比べ微増しており、「新・海辺のマスタープラン」の中間見直しにより、市民のニーズにあった事業を実施することで、その効果が見込まれたことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や港について満足している割合が、前年度に比べ微増していることから、「順調」と判断。 【課題】 「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにより、追加・強化施策に、重点的に取り組み、市民が身近に自然を感じられるような事業を実施することで本プランをさらに推進する。		
							実績	49.2%	50.2%												課長	0.25人
							達成率	97.8%	102.0%												職員	0.60人
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	24	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	「新・海辺のマスタープラン」（平成28年11月中間見直し）における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理等を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6% (H23年度)	目標	前年度(50.3%) 比増	前年度比増	75% (R2年度)	2,144	498	1,115	9,300	課長	0.20人	順調	市民意識調査で、市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合(50.2%)が、前年度の割合(49.2%)に比べ微増しており、「新・海辺のマスタープラン」の中間見直しにより、市民のニーズにあった事業を実施することで、その効果が見込まれたことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や港について満足している割合が、前年度に比べ微増していることから、「順調」と判断。 【課題】 「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにより、追加・強化施策に、重点的に取り組み、市民が自然とふれあえるような事業を行っていく必要がある。		
							実績	49.2%	50.2%												課長	0.25人
							達成率	97.8%	102.0%												職員	0.60人
VII-2-(2)-① 充実した物流基盤を活用した物流振興	25	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	—	目標	24,000 t	26,000 t	30,000t (R2年度)	259,304	196,883	78,948	19,200	課長	0.30人	遅れ	想定より貨物取扱量が少なく、平成30年度の貨物取扱量は8,830トン（達成率34%）のため「遅れ」と判断。	遅れ	【評価理由】 航空貨物については、目標年度の貨物取扱量に達していないが、国際定期貨物便の就航（H30.6～、週5便）に伴い、平成30年度の貨物取扱量は8,830トンとなり、前年度（4,880トン）に比べ大幅に増加した。航空路の誘致については、港湾の利用促進に向けた様々な取り組みを行い、貨物取扱量も着実に増加している。以上のことから充実した物流基盤を活用した物流振興については「順調」と判断した。		
							実績	4,880 t	8,830 t												課長	0.90人
							達成率	20.3%	34.0%												職員	0.90人
	26	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポータルセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標	前年(9,853万t)比増加	前年比増加	10,900万t (R1年)	63,739	46,181	31,793	55,500	課長	1.00人	順調	船社や荷主企業に対する港湾の利用促進に向けた情報提供やPR活動を地元の物流事業者と協働して実施した結果、コンテナ貨物取扱量とフェリー貨物取扱量は過去最高を記録し、海上出入貨物取扱量も前年比100.6%増加したため、「順調」と判断。	順調	【課題】 航空貨物については、昨年就航した国際定期貨物便の安定化のため、引き続き集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり、空港の機能強化の推進が必要である。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進についても、積極的な取組を行う必要がある。航空路の誘致については、更なる利用促進に向けた効果的な取組を検討する必要がある。		
							実績	10,150万t	10,176万t												課長	1.40人
							達成率	103.0%	100.3%												職員	4.00人
												福岡県とともに取り組んできた「北九州空港将来ビジョン推進強化期間（H28～H30）」により、就航路線数及び空港利用者数は過去最高となり国際定期貨物便も新規就航するなど、大きな成果を収めた。これらの成果を生かし、更なる北九州空港の発展のため、令和元年度からの3年間を新たに「ネットワーク充実強化期間」と位置付け、引き続き福岡県・北九州市が一体となって利用促進に取り組んでいく。貨物については、昨年就航した国際定期貨物便の安定化のため、これまで以上に広範囲の集貨や、更なる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特長を最大限に活かして、貨物拠点化を積極的に進めていく。航空路の誘致については、引き続き、官民一体となって、物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進するとともに、他港との競争において魅力あるしくみづくりに取り組むことで、更なる北九州港の利用促進を図る。										

